

財 産 目 録

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
預金			
普通預金 横浜銀行本店	352,034,134		
普通預金 横浜銀行県庁支店	83,587,114		
普通預金 横浜銀行金沢産業センター支店	68,500		
普通預金 横浜信用金庫本店	255,500		
普通預金 三菱東京UFJ銀行横浜支店	228,695		
普通預金 中国銀行上海分行	38,191		
小 計	436,212,134		
未収金 横浜情報文化センター他 入居企業等光熱水費 他	38,372,516		
貸倒引当金	△ 10,301,749		
前払金 H24年度火災共済掛金 他	12,602,171		
立替金 労働保険確定保険料個人負担分	8,040		
流動資産合計		476,893,112	
2. 固定資産			
(1)基本財産			
有価証券 横浜市債 三菱東京UFJ銀行横浜支店	160,550,000		
基本財産合計	160,550,000		
(2)特定資産			
建物			
横浜新技術創造館1号館(鶴見区)	896,257,406		
横浜新技術創造館2号館(鶴見区)	418,487,976		
横浜メディア・ビジネスセンター(中区)	1,203,268,234		
横浜情報文化センター(中区)	6,856,589,567		
横浜市金沢産業振興センター(金沢区)	793,168,498		
小 計	10,167,771,681		
建物付属設備			
横浜新技術創造館1号館(鶴見区)	379,323,346		
横浜新技術創造館2号館(鶴見区)	222,932,998		
横浜市産学共同研究センター(鶴見区)	15,821,063		
横浜メディア・ビジネスセンター(中区)	356,769,890		
横浜情報文化センター(中区)	1,191,140,656		
横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア(金沢区)	4,313,159		
横浜市金沢産業振興センター(金沢区)	79,449,906		
小 計	2,249,751,018		
構築物			
横浜新技術創造館1号館(鶴見区)	19,552,202		
横浜新技術創造館2号館(鶴見区)	15,062,163		
横浜市産学共同研究センター(鶴見区)	674,599		
横浜メディア・ビジネスセンター(中区)	11,686,890		
横浜情報文化センター(中区)	148,905,684		
横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア(金沢区)	875,971		
横浜市金沢産業振興センター(金沢区)	60,334,603		
小 計	257,092,112		

科 目	金 額		
機械及び装置			
横浜新技術創造館1号館(鶴見区)	580,781		
横浜メディア・ビジネスセンター(中区)	31,141,786		
横浜情報文化センター(中区)	88,612,369		
小 計	120,334,936		
什器備品			
横浜新技術創造館1号館(鶴見区)	1,403,079		
横浜新技術創造館2号館(鶴見区)	1,180,171		
横浜市産学共同研究センター(鶴見区)	1,978,752		
横浜メディア・ビジネスセンター(中区)	14,102,632		
横浜情報文化センター(中区)	14,782,537		
横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア(金沢区)	478,751		
横浜市金沢産業振興センター(金沢区)	6,309,333		
小 計	40,235,255		
建設仮勘定	945,000		
土地			
横浜メディア・ビジネスセンター(中区)	662,165,991		
横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア(金沢区)	878,957,015		
小 計	1,541,123,006		
融資安定化基金			
普通預金 横浜信用金庫本店	986,031		
定期預金 みずほ銀行横浜支店	8,000,000		
定期預金 中央三井信託銀行本店営業部	251,000,000		
有価証券 横浜市債 大和証券横浜支店	100,000,000		
有価証券 横浜市債 SMBC日興証券横浜支店	149,919,562		
有価証券 横浜市債 野村證券横浜支店	73,000,000		
小 計	582,905,593		
情報化支援基金			
有価証券 横浜市債 大和証券横浜支店	150,000,000		
有価証券 横浜市債 野村證券横浜支店	150,000,000		
小 計	300,000,000		
敷金・保証金引当資産			
普通預金 横浜信用金庫本店	45,362,432		
定期預金 中央三井信託銀行本店営業部	115,000,000		
小 計	160,362,432		
退職給付引当資産			
普通預金 横浜銀行本店	66,000,000		
定期預金 中央三井信託銀行本店営業部	180,000,000		
小 計	246,000,000		
社会起業家等応援事業資産			
普通預金 横浜銀行本店	2,000,000		
定期預金 中央三井信託銀行本店営業部	14,000,000		
小 計	16,000,000		
修繕積立資産			
普通預金 横浜信用金庫本店	96,100,739		
定期預金 中央三井信託銀行本店営業部	40,000,000		
定期預金 みずほ銀行横浜支店	292,000,000		
小 計	428,100,739		

科 目	金 額		
一般棟買取積立資産			
普通預金 三菱東京UFJ銀行横浜支店	2,355,918		
普通預金 住友信託銀行東京営業部	3,938,403		
有価証券 横浜市債 三菱東京UFJ銀行横浜支店	198,000,000		
有価証券 横浜市債 SMBC日興証券横浜支店	419,992,145		
有価証券 横浜市債 野村證券横浜支店	260,000,000		
有価証券 日本国債 野村證券横浜支店	298,671,649		
日本国債 経過利息支払分	8,219		
有価証券 日本国政府保証債 大和証券横浜支店	268,700,095		
有価証券 日本国政府保証債 住友信託銀行東京営業部	119,790,625		
小 計	1,571,457,054		
財政調整特別資産			
普通預金 横浜銀行本店	220,000,000		
小 計	220,000,000		
債務保証損失準備資産			
普通預金 みずほ銀行本店横浜支店	101,000,000		
定期預金 みずほ銀行本店横浜支店	8,000,000		
有価証券 横浜市債 大和証券横浜支店	495,000,000		
有価証券 横浜市債 SMBC日興証券横浜支店	250,000,000		
有価証券 横浜市債 野村證券横浜支店	186,000,000		
小 計	1,040,000,000		
建設整備償還資金特定資産			
普通預金 三菱東京UFJ銀行横浜支店	177,025,000		
小 計	177,025,000		
長期貸付金 経営基盤特別整備資金	625,000,000		
貸倒引当金	△ 4,350,000		
特定資産合計	19,739,753,826		
(3)その他固定資産			
電話加入権 本部電話・FAX 他	2,375,397		
差入敷金 上海事務所敷金	1,478,875		
差入保証金 駐在員宿舍	1,372,879		
長期未収金 施設等未収債権	19,796,782		
貸倒引当金	△ 9,898,390		
長期前払費用 テクノコア火災保険料	1,458,591		
出資金 横浜信用金庫への出資金	10,000		
ソフトウェア 財務会計システム 他	12,480,069		
その他固定資産合計	29,074,203		
固定資産合計		19,929,378,029	
資 産 合 計			20,406,271,141

科 目	金 額		
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
横浜市 H23年度補助金戻入(上海事務所運営事業費等)	8,255,206		
H23年度未払消費税	637,500		
横浜中社会保険事務所 3月分社会保険料	2,617,309		
3月分施設管理委託費 他	187,272,815		
小 計	198,782,830		
前受金			
会議室前受金	2,779,151		
その他前受金 他	10,725,454		
小 計	13,504,605		
預り金			
所得税預り金	1,013,797		
市県民税預り金	1,080,800		
健康保険預り金	1,010,879		
厚生年金預り金	1,524,181		
手数料預り金	840		
その他預り金	271,751		
小 計	4,902,248		
賞与引当金	18,247,000		
流動負債合計		235,436,683	
2. 固定負債			
長期借入金			
横浜銀行本店	496,000,000		
横浜信用金庫本店	75,000,000		
三菱東京UFJ銀行横浜支店	180,000,000		
みずほ銀行横浜支店	375,000,000		
小 計	1,126,000,000		
受入敷金 横浜情報文化センター他 入居企業等敷金	157,657,032		
受入保証金 横浜市金沢産業振興センター 入居企業等保証金	2,705,400		
退職給付引当金 職員37名分	246,000,000		
預り交付金 社会起業家等応援事業交付金(横浜市)	16,000,000		
固定負債合計		1,548,362,432	
負 債 合 計			1,783,799,115
正 味 財 産			18,622,472,026

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)による原価基準を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物・建物付属設備等・・・定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、職員全員が年度末に普通退職した場合の要支給額に相当する額を計上している。
 - ② 賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当年度の負担に相当する額を計上している。
 - ③ 貸倒引当金・・・債権の貸倒に備えるため、一般債権については法人税の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権については実質的な債権金額の50%を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース会計基準に基づき、少額リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理による。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式による。
- (6) 管理費の事業会計への配賦
公益財団法人への移行に備え、管理費の一部を各事業費に按分計上している。

2. 表示方法の変更

未収金のうち、回収に長期間を要すると見込まれるものについては、取扱いを厳密に行うため、当年度から固定資産として区分表示している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定資産	160,550,000	0	0	160,550,000
小 計	160,550,000	0	0	160,550,000
特定資産				
建物	10,382,690,448	19,276,758	234,195,525	10,167,771,681
建物付属設備	2,547,357,248	44,145,163	341,751,393	2,249,751,018
構築物	280,878,525	922,380	24,708,793	257,092,112
機械及び装置	151,502,944	0	31,168,008	120,334,936
什器備品	46,322,809	11,010,198	17,097,752	40,235,255
建設仮勘定	0	945,000	0	945,000
土地	1,840,170,290	0	299,047,284	1,541,123,006
融資安定化基金	579,698,103	3,207,490	0	582,905,593
情報化支援基金	300,000,000	0	0	300,000,000
敷金・保証金引当資産	155,919,718	5,477,164	1,034,450	160,362,432
退職給付引当資産	243,300,000	24,000,000	21,300,000	246,000,000
社会起業家等応援事業資産	20,000,000	0	4,000,000	16,000,000
修繕積立資産	532,873,472	0	104,772,733	428,100,739
施設整備等積立資産	50,460,721	0	50,460,721	0
一般棟買取積立資産	1,440,290,637	131,166,417	0	1,571,457,054
財政調整特別資産	191,382,000	220,000,000	191,382,000	220,000,000
債務保証損失準備資産	1,260,000,000	0	220,000,000	1,040,000,000
建設整備償還資金特定資産	346,612,000	177,025,000	346,612,000	177,025,000
長期貸付金	750,000,000	0	125,000,000	625,000,000
貸倒引当金	△ 5,220,000	0	△ 870,000	△ 4,350,000
小 計	21,114,238,915	637,175,570	2,011,660,659	19,739,753,826
合 計	21,274,788,915	637,175,570	2,011,660,659	19,900,303,826

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産特定資産	160,550,000	(160,550,000)	-	-
小 計	160,550,000	(160,550,000)	-	-
特定資産				
建物	10,167,771,681	(1,392,725,184)	(8,274,046,497)	(501,000,000)
建物付属設備	2,249,751,018	(630,114,012)	(1,619,637,006)	-
構築物	257,092,112	(34,133,030)	(222,959,082)	-
機械及び装置	120,334,936	(2,660,927)	(117,674,009)	-
什器備品	40,235,255	(5,444,692)	(34,790,563)	-
建設仮勘定	945,000	-	(945,000)	-
土地	1,541,123,006	-	(1,541,123,006)	-
融資安定化基金	582,905,593	(553,951,145)	(28,954,448)	-
情報化支援基金	300,000,000	(300,000,000)	-	-
敷金・保証金引当資産	160,362,432	-	-	(160,362,432)
退職給付引当資産	246,000,000	-	-	(246,000,000)
社会起業家等応援事業資産	16,000,000	-	-	(16,000,000)
修繕積立資産	428,100,739	-	(428,100,739)	-
一般棟買取積立資産	1,571,457,054	-	(1,571,457,054)	-
財政調整特別資産	220,000,000	-	(220,000,000)	-
債務保証損失準備資産	1,040,000,000	-	(1,040,000,000)	-
建設整備償還資金特定資産	177,025,000	-	(177,025,000)	-
長期貸付金	625,000,000	-	-	(625,000,000)
貸倒引当金	△ 4,350,000	-	(△ 4,350,000)	-
小 計	19,739,753,826	(2,919,028,990)	(15,272,362,404)	(1,548,362,432)
合 計	19,900,303,826	(3,079,578,990)	(15,272,362,404)	(1,548,362,432)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(直接法によって減価償却を行っている。)

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	12,782,798,817	2,615,027,136	10,167,771,681
建物付属設備	6,407,646,729	4,157,895,711	2,249,751,018
構築物	623,264,182	366,172,070	257,092,112
機械及び装置	374,430,876	254,095,940	120,334,936
什器備品	499,294,387	459,059,132	40,235,255
ソフトウェア	57,427,231	44,947,162	12,480,069
合 計	20,744,862,222	7,897,197,151	12,847,665,071

6. 保証債務

横浜市産業活性化資金融資残高は12,531,970千円である。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
日本国債	298,671,649	297,939,900	△ 731,749
日本国政府保証道路債券	388,490,720	394,389,000	5,898,280
横浜市債	2,592,461,707	2,603,193,541	10,731,834
合 計	3,279,624,076	3,295,522,441	15,898,365

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金 (地域産業集積活性化対策施設費補助金)	関東経済産業局長	1,371,076,981	—	73,011,799	1,298,065,182	指定正味財産
横浜市補助金 (技術開発支援センター整備事業補助金)	横浜市長					
神奈川県補助金 (都市再開発事業費補助金)	神奈川県知事	111,656,674	—	5,259,738	106,396,936	指定正味財産
横浜市補助金 (優良建築物等整備事業補助金)	横浜市長					
横浜市補助金 (新技術創造館2期整備事業補助金)	横浜市長	691,175,696	—	34,931,216	656,244,480	指定正味財産
横浜市補助金等	横浜市長	0	133,376,794	129,005,547	4,371,247	指定正味財産
		20,000,000	—	4,000,000	16,000,000	固定負債
国庫補助金 (地域中小企業知的財産戦略支援事業費補助金)	関東経済産業局長	0	2,461,500	2,461,500	0	—
合 計		2,193,909,351	135,838,294	248,669,800	2,081,077,845	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
産業活性化支援事業費への振替額	1,000,000
減価償却等による振替額	113,536,578
合 計	114,536,578